

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年8月8日
【中間会計期間】	第21期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
【会社名】	アトラグループ株式会社
【英訳名】	Artra Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 久世 博之
【本店の所在の場所】	大阪市西区立売堀四丁目6番9号
【電話番号】	06-6533-7622 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 田中 克典
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区立売堀四丁目6番9号
【電話番号】	06-6533-7622 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 田中 克典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 中間連結会計期間	第21期 中間連結会計期間	第20期
会計期間	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	2,051,883	1,883,402	4,234,433
経常利益又は経常損失() (千円)	55,166	30,294	987
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失() (千円)	63,638	115,569	36,736
中間包括利益又は包括利益 (千円)	69,977	113,394	29,666
純資産額 (千円)	1,396,265	1,549,971	1,436,577
総資産額 (千円)	4,061,116	3,812,174	4,114,261
1株当たり中間純利益 又は1株当たり中間(当期)純損失() (円)	6.25	11.26	3.59
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.4	40.6	34.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,685	4,394	200,852
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43,155	66,774	31,160
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	192,451	97,194	259,743
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	914,107	1,023,951	1,049,977

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第20期中間連結会計期間及び第20期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。
第21期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループが属する鍼灸接骨院業界におきましては、療養費が減少傾向にあり、自費施術及び物販の拡大が課題となっております。

このような状況の下、当社グループは、既存事業の全体的な底上げを行うための商品・サービスの開発や、新たな顧客開拓の拡大に注力し、全事業の経営成績の向上に取り組みました。

また、株式会社ペリカンにおいて、不採算店舗の閉店を実施し、玩具販売の拡大に取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が1,883,402千円（前年同期比8.2%減）、営業利益が25,682千円（前年同期は営業損失が52,902千円）、経常利益が30,294千円（前年同期は経常損失が55,166千円）、親会社株主に帰属する中間純利益が115,569千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失が63,638千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

（鍼灸接骨院支援事業）

当セグメントの売上高は1,148,851千円（前年同期比4.9%減）、セグメント利益は58,678千円（前年同期はセグメント損失が25,015千円）となりました。

支援内容別の概要は以下のとおりであります。

・ほねつぎチェーン

既存の鍼灸接骨院の加盟促進及び直営店の売上拡大等に注力しました。

この結果、売上高は258,110千円（前年同期比7.2%増）となりました。

・機材、消耗品販売

療養費が減少傾向となる中、保険適用外の症状改善の自費施術や、予防に係る自費施術を拡大することで、療養費に過度に依存しない体制の構築が業界全体の課題となっております。当社グループは、営業活動とセミナーの開催をとおし、自費施術に使用する機材の拡販に注力しました。

この結果、売上高は317,111千円（前年同期比1.9%減）となりました。

・アトラ請求サービス

新規開設院の入会及び他社システム利用院の乗換え契約の獲得に注力しました。当社グループが開発したA-COMSの拡張性を活用し、サービス内容の拡充を図りながら、実用性の向上と鍼灸接骨院の経営支援を行ってまいりました。

この結果、売上高は299,466千円（前年同期比12.9%増）となりました。

・HONEY-STYLE

鍼灸接骨院の口コミ／予約システムであるHONEY-STYLEの利用院増加に注力しました。

この結果、売上高は33,466千円（前年同期比12.7%減）となりました。

・介護支援

ほねつぎデイサービスの加盟店開発、既存加盟店のロイヤリティ収入の拡大及び直営店の売上拡大等に注力しました。

この結果、売上高は207,548千円（前年同期比20.6%減）となりました。

・その他

売上高は33,147千円（前年同期比57.9%減）となりました。

（玩具販売事業）

ペリカンにおいて、既存店の売上増加を図るべく、人気商品の確保と玩具・文具等の拡販に注力しました。

この結果、当セグメントの売上高は734,551千円（前年同期比13.0%減）、セグメント損失は33,240千円（前年同期はセグメント損失が29,686千円）となりました。

財政状態の概況は以下のとおりであります。

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ302,086千円減少し、3,812,174千円となりました。これは主に、現金及び預金が26,026千円、商品が112,092千円及び無形固定資産が21,292千円減少したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ415,481千円減少し、2,262,203千円となりました。これは主に、1年内償還予定の社債が10,000千円及び社債が40,000千円増加したものの、買掛金が194,702千円、1年内返済予定の長期借入金が31,228千円及び長期借入金が113,190千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ113,394千円増加し、1,549,971千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益を115,569千円計上したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,023,951千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な内訳は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,394千円の収入（前年同期は9,685千円の収入）となりました。主な内訳は、資金の増加要因として、税金等調整前中間純利益の計上121,260千円、減価償却費の計上57,534千円、棚卸資産の減少額113,023千円、資金の減少要因として、投資有価証券売却益の計上92,486千円、仕入債務の減少額194,702千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、66,774千円の収入（前年同期は43,155千円の支出）となりました。主な内訳は、資金の増加要因として、投資有価証券の売却による収入95,486千円、資金の減少要因として、無形固定資産の取得による支出31,825千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、97,194千円の支出（前年同期は192,451千円の支出）となりました。主な内訳は、資金の増加要因として、社債の発行による収入50,000千円、資金の減少要因として、長期借入金の返済による支出144,418千円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,800,000
計	22,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,287,000	10,287,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	10,287,000	10,287,000		

(注) 提出日現在発行数には、2025年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年5月31日	-	10,287,000	142,830	10,000	52,830	-

(注) 会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金の額142,830千円(減資割合93.5%)及び資本準備金の額52,830千円を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
一般社団法人みどり会	大阪府大阪市西区南堀江3丁目9-21	2,231	21.73
久世 博之	大阪府大阪市東成区	587	5.72
株式会社サイエンス	大阪府大阪市淀川区西中島5丁目5-15	500	4.87
菊池 三郎	神奈川県横浜市栄区	500	4.87
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	457	4.45
片田 徹	大阪府堺市堺区	254	2.47
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	249	2.43
エンデバー・パートナーズ株式 会社	東京都千代田区丸の内1丁目1-3	170	1.65
田中 克典	大阪府東大阪市	155	1.51
モルガン・スタンレーMUF G 証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号	151	1.47
計	-	5,256	51.20

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,263,000	102,630	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 3,800		
発行済株式総数	10,287,000		
総株主の議決権		102,630	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アトラグループ株式会社	大阪市西区立売堀四丁目 6番9号	20,200	-	20,200	0.20
計		20,200	-	20,200	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、協立監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,049,977	1,023,951
売掛金	324,620	328,875
営業貸付金	390,498	393,593
商品	639,070	526,977
その他	330,607	220,658
貸倒引当金	336	408
流動資産合計	2,734,438	2,493,648
固定資産		
有形固定資産	150,971	136,138
無形固定資産	149,017	127,725
投資その他の資産		
投資有価証券	696,650	688,755
その他	435,584	417,391
貸倒引当金	52,401	51,483
投資その他の資産合計	1,079,833	1,054,662
固定資産合計	1,379,822	1,318,526
資産合計	4,114,261	3,812,174
負債の部		
流動負債		
買掛金	322,388	127,686
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	273,443	242,215
未払法人税等	25,125	8,443
賞与引当金	18,540	20,320
ポイント引当金	7,123	6,757
収納代行預り金	562,672	533,762
その他	251,391	186,903
流動負債合計	1,460,684	1,136,087
固定負債		
社債	-	40,000
長期借入金	1,005,842	892,652
退職給付に係る負債	74,848	73,049
資産除去債務	117,869	103,389
その他	18,440	17,025
固定負債合計	1,217,000	1,126,116
負債合計	2,677,684	2,262,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	152,830	10,000
資本剰余金	1,583,840	1,726,670
利益剰余金	309,527	193,958
自己株式	159	159
株主資本合計	1,426,983	1,542,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,593	6,419
その他の包括利益累計額合計	8,593	6,419
新株予約権	1,000	1,000
純資産合計	1,436,577	1,549,971
負債純資産合計	4,114,261	3,812,174

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	2,051,883	1,883,402
売上原価	1,421,991	1,238,842
売上総利益	629,892	644,560
販売費及び一般管理費	1 682,794	1 618,877
営業利益又は営業損失 ()	52,902	25,682
営業外収益		
受取利息	62	612
受取手数料	4,276	4,300
助成金収入	1,486	2,367
解約料収入	2,182	540
投資事業組合運用益	-	4,292
その他	1,335	738
営業外収益合計	9,343	12,851
営業外費用		
支払利息	6,930	7,007
投資事業組合運用損	4,554	-
その他	122	1,230
営業外費用合計	11,607	8,238
経常利益又は経常損失 ()	55,166	30,294
特別利益		
固定資産売却益	61	10
投資有価証券売却益	-	92,486
特別利益合計	61	92,496
特別損失		
固定資産除却損	0	1,530
特別損失合計	0	1,530
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 ()	55,104	121,260
法人税、住民税及び事業税	9,816	8,517
法人税等調整額	1,283	2,826
法人税等合計	8,533	5,691
中間純利益又は中間純損失 ()	63,638	115,569
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失 ()	63,638	115,569

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益又は中間純損失 ()	63,638	115,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,339	2,174
その他の包括利益合計	6,339	2,174
中間包括利益	69,977	113,394
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	69,977	113,394

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1 日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1 日 至 2025年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失（ ）	55,104	121,260
減価償却費	75,064	57,534
貸倒引当金の増減額（ は減少）	77	846
賞与引当金の増減額（ は減少）	120	1,780
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	6,131	1,799
ポイント引当金の増減額（ は減少）	1,071	366
固定資産除却損	0	1,530
固定資産売却益	61	10
投資有価証券売却益	-	92,486
受取利息	62	612
支払利息	6,930	7,007
売上債権の増減額（ は増加）	55,453	3,357
営業貸付金の増減額（ は増加）	8,416	3,094
棚卸資産の増減額（ は増加）	44,213	113,023
仕入債務の増減額（ は減少）	189,897	194,702
収納代行預り金の増減額（ は減少）	15,462	28,904
その他	116,470	51,409
小計	38,561	27,366
利息の受取額	61	610
利息の支払額	6,733	7,054
法人税等の支払額	22,204	16,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,685	4,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,268	10,152
有形固定資産の売却による収入	240	10
無形固定資産の取得による支出	22,574	31,825
投資有価証券の売却による収入	-	95,486
投資事業組合からの分配による収入	5,000	7,500
その他	5,553	5,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,155	66,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	190,294	144,418
社債の発行による収入	-	50,000
その他	2,157	2,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,451	97,194
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	225,922	26,026
現金及び現金同等物の期首残高	1,140,029	1,049,977
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 914,107	1 1,023,951

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
給与及び手当	198,290	178,108
貸倒引当金繰入額	8	284
賞与引当金繰入額	5,454	5,629
退職給付費用	5,343	6,028
ポイント引当金繰入額	2,463	2,150

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
現金及び預金	914,107	1,023,951
現金及び現金同等物	914,107	1,023,951

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

- 1 配当金支払額
該当事項はありません。
- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
- 3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

- 1 配当金支払額
該当事項はありません。
- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
- 3 株主資本の著しい変動
当社は、2025年 3月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、2025年 5月31日付で減資の効力が発生し、資本金が142,830千円、資本準備金が52,830千円それぞれ減少し、この減少額全額をその他資本剰余金へ振り替えました。
この結果、当中間連結会計期間末において資本金が10,000千円、資本剰余金が1,726,670千円となっております。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】
前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鍼灸接骨院 支援事業	玩具販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,207,604	844,279	2,051,883	-	2,051,883
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,207,604	844,279	2,051,883	-	2,051,883
セグメント損失 ()	25,015	29,686	54,702	1,800	52,902

(注) 1 セグメント損失 () の調整額1,800千円は、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント損失 () は、中間連結損益計算書の営業損失 () と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鍼灸接骨院 支援事業	玩具販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,148,851	734,551	1,883,402	-	1,883,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,866	-	14,866	14,866	-
計	1,163,717	734,551	1,898,268	14,866	1,883,402
セグメント利益又は損失 ()	58,678	33,240	25,438	243	25,682

(注) 1 セグメント利益又は損失 () の調整額243千円は、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益又は損失 () は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	鍼灸接骨院支援事業	玩具販売事業	計	
ほねつぎチェーン	240,761	-	240,761	240,761
機材、消耗品販売	320,204	-	320,204	320,204
アトラ請求サービス	265,292	-	265,292	265,292
HONEY-STYLE	38,319	-	38,319	38,319
介護支援	261,239	-	261,239	261,239
玩具販売	-	844,279	844,279	844,279
その他	78,817	-	78,817	78,817
顧客との契約から生じる収益	1,204,635	844,279	2,048,914	2,048,914
その他の収益	2,969	-	2,969	2,969
外部顧客への売上高	1,207,604	844,279	2,051,883	2,051,883

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	鍼灸接骨院支援事業	玩具販売事業	計	
ほねつぎチェーン	258,110	-	258,110	258,110
機材、消耗品販売	315,234	-	315,234	315,234
アトラ請求サービス	299,466	-	299,466	299,466
HONEY-STYLE	33,466	-	33,466	33,466
介護支援	207,548	-	207,548	207,548
玩具販売	-	734,551	734,551	734,551
その他	33,147	-	33,147	33,147
顧客との契約から生じる収益	1,146,974	734,551	1,881,525	1,881,525
その他の収益	1,877	-	1,877	1,877
外部顧客への売上高	1,148,851	734,551	1,883,402	1,883,402

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失()	6円25銭	11円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	63,638	115,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	63,638	115,569
普通株式の期中平均株式数(株)	10,179,041	10,266,734
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中 間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年 度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月 7 日

アトラグループ株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員

公認会計士 公 江 正 典

代表社員
業務執行社員

公認会計士 角 橋 実

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアトラグループ株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アトラグループ株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記は、期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。